

新規上場申請のための四半期報告書

(第3期第3四半期)

自 2020年2月1日

至 2020年4月30日

株式会社さくらさくプラス

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1
第2 事業の状況	2
1 事業等のリスク	2
2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
3 経営上の重要な契約等	4
第3 提出会社の状況	5
1 株式等の状況	5
(1) 株式の総数等	5
(2) 新株予約権等の状況	5
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	5
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	5
(5) 大株主の状況	5
(6) 議決権の状況	6
2 役員の状況	6
第4 経理の状況	7
1 四半期連結財務諸表	8
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	9
第3四半期連結累計期間	9
四半期連結包括利益計算書	9
第3四半期連結累計期間	9
2 その他	10
第二部 提出会社の保証会社等の情報	11

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	新規上場申請のための四半期報告書
【提出先】	株式会社東京証券取引所 代表取締役社長 宮原 幸一郎 殿
【提出日】	2020年9月24日
【四半期会計期間】	第3期第3四半期（自 2020年2月1日 至 2020年4月30日）
【会社名】	株式会社さくらさくプラス
【英訳名】	SAKURASAKU PLUS, Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 西尾 義隆
【本店の所在の場所】	東京都千代田区有楽町一丁目2番2号 東宝日比谷ビル
【電話番号】	03-5860-9539
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 中山 隆志
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区有楽町一丁目2番2号 東宝日比谷ビル
【電話番号】	03-5860-9539
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 中山 隆志

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第3期 第3四半期連結 累計期間	第2期
会計期間		自2019年8月1日 至2020年4月30日	自2018年8月1日 至2019年7月31日
売上高	(千円)	5,375,395	5,154,037
経常利益	(千円)	1,399,508	1,395,950
親会社株主に帰属する四半期（当 期）純利益	(千円)	866,096	697,515
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	866,096	697,515
純資産額	(千円)	2,215,911	1,349,814
総資産額	(千円)	9,111,527	6,543,620
1株当たり四半期（当期）純利益	(円)	229.13	184.53
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益	(円)	—	—
自己資本比率	(%)	24.3	20.6

回次		第3期 第3四半期連結 会計期間
会計期間		自2020年2月1日 至2020年4月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	192.41

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。
4. 当社は、第2期第3四半期連結累計期間については四半期連結財務諸表を作成していないため、第2期第3四半期連結累計期間に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
5. 当社は、2019年10月16日開催の取締役会決議により、2019年11月9日付で普通株式1株につき300株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期（当期）純利益を算定しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、新規上場申請のための有価証券報告書（Iの部）に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。なお、当社は、前第3四半期連結累計期間については四半期連結財務諸表を作成していないため、前年同四半期連結累計期間との比較分析は行っていません。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

①経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間における日本経済は、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大により、急激な減速を余儀なくされました。先行きについても、同影響による厳しい状況が、しばらく継続するものと見込まれます。

こうした環境下、保育に対する需要は、女性の社会進出を促す政府の施策などにより、引き続き増加傾向が続いています。「新しい経済政策パッケージ」で明言された、2020年度末に向けて32万人分の保育の受け皿整備が進んでいることや、2019年10月に「幼児教育・保育の無償化」がスタートするなど、就労女性が増えている東京都心部を中心に保育への関心は引き続き高い状況にあります。

当第3四半期連結累計期間においては、下記14施設の東京都認可保育所を新たに開設しました。

（東京都認可保育所）

さくらさくみらい碑文谷	(2019年10月1日)
さくらさくみらい東日本橋	(2019年10月1日)
さくらさくみらい初台	(2019年10月1日)
さくらさくみらい御殿山	(2020年4月1日)
さくらさくみらい石神井公園	(2020年4月1日)
さくらさくみらい高野台	(2020年4月1日)
さくらさくみらい田柄	(2020年4月1日)
さくらさくみらい新板橋	(2020年4月1日)
さくらさくみらい西台	(2020年4月1日)
さくらさくみらい田園調布	(2020年4月1日)
さくらさくみらい東陽町	(2020年4月1日)
さくらさくみらい東陽二丁目	(2020年4月1日)
さくらさくみらい富岡	(2020年4月1日)
さくらさくみらい豊洲	(2020年4月1日)

この結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高5,375,395千円、営業利益106,866千円、経常利益1,399,508千円、親会社株主に帰属する四半期純利益866,096千円となりました。

(売上高)

当第3四半期連結累計期間における売上高は新規施設の開設による売上高増加と既存園の売上高の順調な伸びにより、5,375,395千円となりました。

(売上原価、売上総利益)

当第3四半期連結累計期間における売上原価は運営する施設数の増加等により、4,602,554千円となりました。売上原価の主な内訳は、給料及び手当1,966,388千円、地代家賃1,083,532千円であります。この結果、売上総利益は772,840千円となり、売上総利益率は14.4%となりました。

(販売費及び一般管理費、営業利益)

当第3四半期連結累計期間における販売費及び一般管理費は本部の人件費の増加等により、665,973千円となりました。販売費及び一般管理費の主な内訳は、役員報酬78,640千円、給料及び手当191,171千円、地代家賃97,907千円であります。この結果、営業利益は106,866千円となり、営業利益率は2.0%となりました。

(営業外収益、営業外費用及び経常利益)

当第3四半期連結累計期間における営業外収益は1,938,258千円となりました。営業外収益の主な内訳は、施設の新規開設のための補助金収入1,927,793千円であります。営業外費用は645,616千円となりました。営業外費用の主な内訳は、開業準備費592,662千円であります。この結果、経常利益は1,399,508千円となり、経常利益率は26.0%となりました。

(特別損失、法人税等及び親会社株主に帰属する四半期純利益)

当第3四半期連結累計期間における特別損失は191千円となりました。これは、固定資産除却損191千円を計上したことによるものです。この結果、税金等調整前四半期純利益は1,399,317千円となりました。法人税等を533,221千円計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は866,096千円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益率は16.1%となりました。

なお、当社グループは保育事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

②財政状態の状況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は、2,640,424千円となり、前連結会計年度末と比べて1,058,275千円増加しました(前連結会計年度末比66.9%増)。これは主に、施設の新規開設や運営費等の補助金の未収入金が996,030千円増加したことによるものです。固定資産は、6,471,103千円となり、前連結会計年度末と比べて1,509,632千円増加しました(前連結会計年度末比30.4%増)。これは主に、施設の完成により建物及び構築物が1,280,361千円増加したことによるものです。この結果、資産合計は9,111,527千円となり、前連結会計年度末と比べて2,567,907千円増加しました(前連結会計年度末比39.2%増)。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は、3,278,092千円となり、前連結会計年度末と比べて1,411,506千円増加しました(前連結会計年度末比75.6%増)。これは主に、1年内返済予定の長期借入金が1,028,575千円増加したことによるものです。固定負債は、3,617,523千円となり、前連結会計年度末と比べて290,304千円増加しました(前連結会計年度末比8.7%増)。これは主に、長期借入金が359,223千円減少した一方で、繰延税金負債が510,963千円増加したことによるものです。この結果、負債合計は6,895,616千円となり、前連結会計年度末と比べて1,701,811千円増加しました(前連結会計年度末比32.8%増)。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は2,215,911千円となり、前連結会計年度末と比べて866,096千円増加しました(前連結会計年度末比64.2%増)。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益866,096千円を計上したことにより、利益剰余金が増加したことによるものであります。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、連結従業員数が213名増加し1057名となりました。これは主として保育事業における、保育施設の新規開園にかかる期中採用による増加であります。

(6) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設について、当第3四半期連結累計期間に完了したものは、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	完了年月
株式会社さくらさく みらい	認可保育所 (東京都中央区)	保育事業	保育設備	2019年8月
	認可保育所 (東京都板橋区)	保育事業	保育設備	2020年1月
	認可保育所 (東京都江東区)	保育事業	保育設備	2020年1月
	認可保育所 (東京都江東区)	保育事業	保育設備	2020年2月
	認可保育所 (東京都練馬区)	保育事業	保育設備	2020年2月
	認可保育所 (東京都練馬区)	保育事業	保育設備	2020年2月
	認可保育所 (東京都板橋区)	保育事業	保育設備	2020年2月
	認可保育所 (東京都江東区)	保育事業	保育設備	2020年2月
	認可保育所 (東京都江東区)	保育事業	保育設備	2020年2月
	認可保育所 (東京都大田区)	保育事業	保育設備	2020年2月
	認可保育所 (東京都練馬区)	保育事業	保育設備	2020年2月
	認可保育所 (東京都品川区)	保育事業	保育設備	2020年3月

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年4月30日)	提出日現在発行数(株) (2020年9月24日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,780,000	3,780,000	非上場	単元株式数 100株
計	3,780,000	3,780,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
2020年2月1日～ 2020年4月30日	—	3,780,000	—	50,000	—	—

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2020年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,780,000	37,800	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	3,780,000	—	—
総株主の議決権	—	37,800	—

② 【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

前事業年度に係る定時株主総会終了後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)	就任年月日
常勤監査役	野中 利夫	1952年10月27日	1976年4月 日本道路公団(現 東日本高速道路㈱)入社 2008年3月 ㈱ネクスコ東日本トラスティ監査役就任 2008年6月 ㈱ネクスコ保険サービス監査役就任 2010年6月 ㈱ネクスコ・メンテナンス関東常務取締役就任 2012年6月 ネクセリア東日本㈱監査役就任 ㈱ネクスコ東日本ロジテム監査役就任 ㈱スノーフーズ監査役就任 2018年6月 ㈱DG Life Design監査役就任 ㈱アカデミー・デュ・ヴァン監査役就任 ㈱ハムステッド監査役就任 2019年11月 当社監査役就任(現任) ㈱さくらさくみらい監査役就任(現任) ㈱さくらさくパワーズ監査役就任(現任)	(注) 2	—	2019年11月15日

(注) 1. 監査役野中利夫は社外監査役であります。

2. 任期は、2019年12月17日開催の臨時株主総会終結の時から、2023年7月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

(2) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性6名 女性2名(役員のうち女性の比率25.0%)

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、株式会社東京証券取引所の「有価証券上場規程」第211条第6項の規定に基づき、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に準じて、第3四半期連結会計期間（2020年2月1日から2020年4月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年8月1日から2020年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人東海会計社による四半期レビューを受けております。

3. 最初に提出する四半期報告書の記載上の特例

当新規上場申請のための四半期報告書は、「企業内容等開示ガイドライン24の4の7-6」の規定に準じて前年同四半期との対比は行っておりません。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年7月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	974,466	975,792
未収入金	438,595	1,434,626
その他	169,086	230,004
流動資産合計	1,582,148	2,640,424
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,213,228	5,493,590
その他（純額）	321,678	509,420
有形固定資産合計	4,534,906	6,003,010
無形固定資産	21,800	22,388
投資その他の資産	404,763	445,703
固定資産合計	4,961,471	6,471,103
資産合計	6,543,620	9,111,527
負債の部		
流動負債		
短期借入金	741,849	1,010,814
1年内返済予定の長期借入金	322,688	1,351,264
賞与引当金	123,477	235,359
その他	678,570	680,654
流動負債合計	1,866,585	3,278,092
固定負債		
長期借入金	2,044,159	1,684,936
繰延税金負債	1,267,358	1,778,321
その他	15,702	154,266
固定負債合計	3,327,219	3,617,523
負債合計	5,193,805	6,895,616
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金	235,504	235,504
利益剰余金	1,064,310	1,930,406
株主資本合計	1,349,814	2,215,911
新株予約権	0	0
純資産合計	1,349,814	2,215,911
負債純資産合計	6,543,620	9,111,527

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年8月1日 至 2020年4月30日)
売上高	5,375,395
売上原価	4,602,554
売上総利益	772,840
販売費及び一般管理費	665,973
営業利益	106,866
営業外収益	
補助金収入	1,927,793
その他	10,464
営業外収益合計	1,938,258
営業外費用	
開業準備費	592,662
その他	52,953
営業外費用合計	645,616
経常利益	1,399,508
特別損失	
固定資産除却損	191
特別損失合計	191
税金等調整前四半期純利益	1,399,317
法人税等	533,221
四半期純利益	866,096
親会社株主に帰属する四半期純利益	866,096

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年8月1日 至 2020年4月30日)
四半期純利益	866,096
四半期包括利益	866,096
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	866,096

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

当第3四半期連結累計期間
（自 2019年8月1日
至 2020年4月30日）

減価償却費	213,147千円
-------	-----------

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、保育事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年8月1日 至 2020年4月30日)
1株当たり四半期純利益	229円13銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	866,096
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株主に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	866,096
普通株式の期中平均株式数(株)	3,780,000
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

2. 当社は、2019年10月16日開催の取締役会決議により、2019年11月9日付で普通株式1株につき300株の割合で株式分割を行っております。期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益を算出しております。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。


独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年9月15日


株式会社さくらさくプラス
取締役会 御中

監査法人 東海会計社

代表社員 公認会計士
業務執行社員

神谷善昌 

代表社員 公認会計士
業務執行社員

池田龍矢 

当監査法人は、株式会社東京証券取引所有価証券上場規程第211条第6項の規定に基づき、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に準ずる監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社さくらさくプラスの2019年8月1日から2020年7月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2020年2月1日から2020年4月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年8月1日から2020年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社さくらさくプラス及び連結子会社の2020年4月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上